2018 株式会社ADEKA

Full-year Consolidated Financial Results

2019年5月28日

2018年度 決算説明会

【証券コード 4401】

2018年度 決算説明

通期	2018年4月～2019年3月

代表取締役社長　城詰　秀尊

目次

1. 2018年度 連結業績

2. 2019年度 連結業績予想と事業施策

3. 中期経営計画「BEYOND 3000」の進捗状況

4. ご参考

・2019年標語

・海外売上高

2018年度 連結業績

2018年度　連結業績の概要

７期連続の増収増益

（単位：億円）

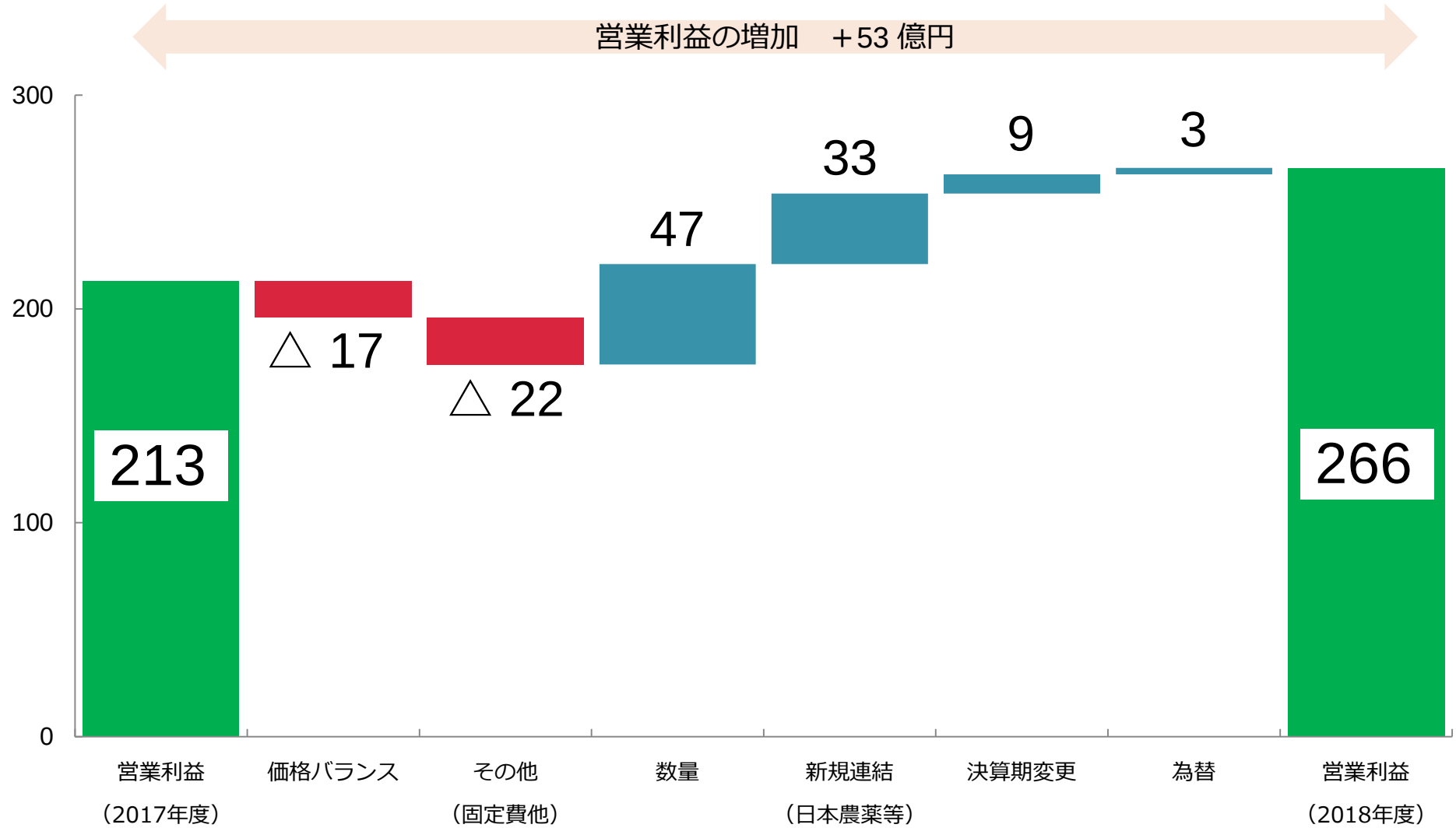
	2017年度	2018年度	増減	増減率（%）
売上高	2,396	2,993	597	24.9
営業利益	213	266	53	24.9
経常利益	223	266	42	19.1
親会社株主に帰属する当期純利益	153	170	17	11.1
1株当たり当期純利益（円/株）	149.2円	165.8円	16.6円	
配当金（円/株）	39円	45円	6円	

- 売上高、営業利益、経常利益、純利益のいずれも４期連続で過去最高を更新した。
- 売上高は、化学品、食品ともに販売が堅調に推移したことにより、増収となった。
- 営業利益は、化学品、食品ともに設備投資による固定費の増加や原料コストアップの影響を受けたが、情報・電子化学品が好調に推移したことなどにより、全体としては増益となった。

注）金額は億円未満を切り捨てて表示

営業利益の増減分析

（単位：億円）



注）金額は億円未満を切り捨てて表示

日本農薬等の連結子会社化と決算期統一の影響

日本農薬株式会社等の連結子会社化

➢ 日本農薬㈱及びその子会社9社を連結の範囲に含め、2018年度の第3四半期会計期間から連結業績に算入した。

・日本農薬	・Nichino America
・ニチノー緑化	・日佳農葯
・ニチノーサービス	・Nichino India
・日本エコテック	・Nichino Chemical India
・アグリマート	・Sipcam Nichino Brasil

（単位：億円）

	影響額
売　上　高	344
営 業 利 益	33

決算期の統一

➢ 海外連結子会社３社の決算日を12月末から3月末に変更した。
➢ これに伴い、2018年度は当該３社の15カ月間の実績を連結業績に算入した。

- ADEKA KOREA
- ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE
- ADEKA FOODS (ASIA)

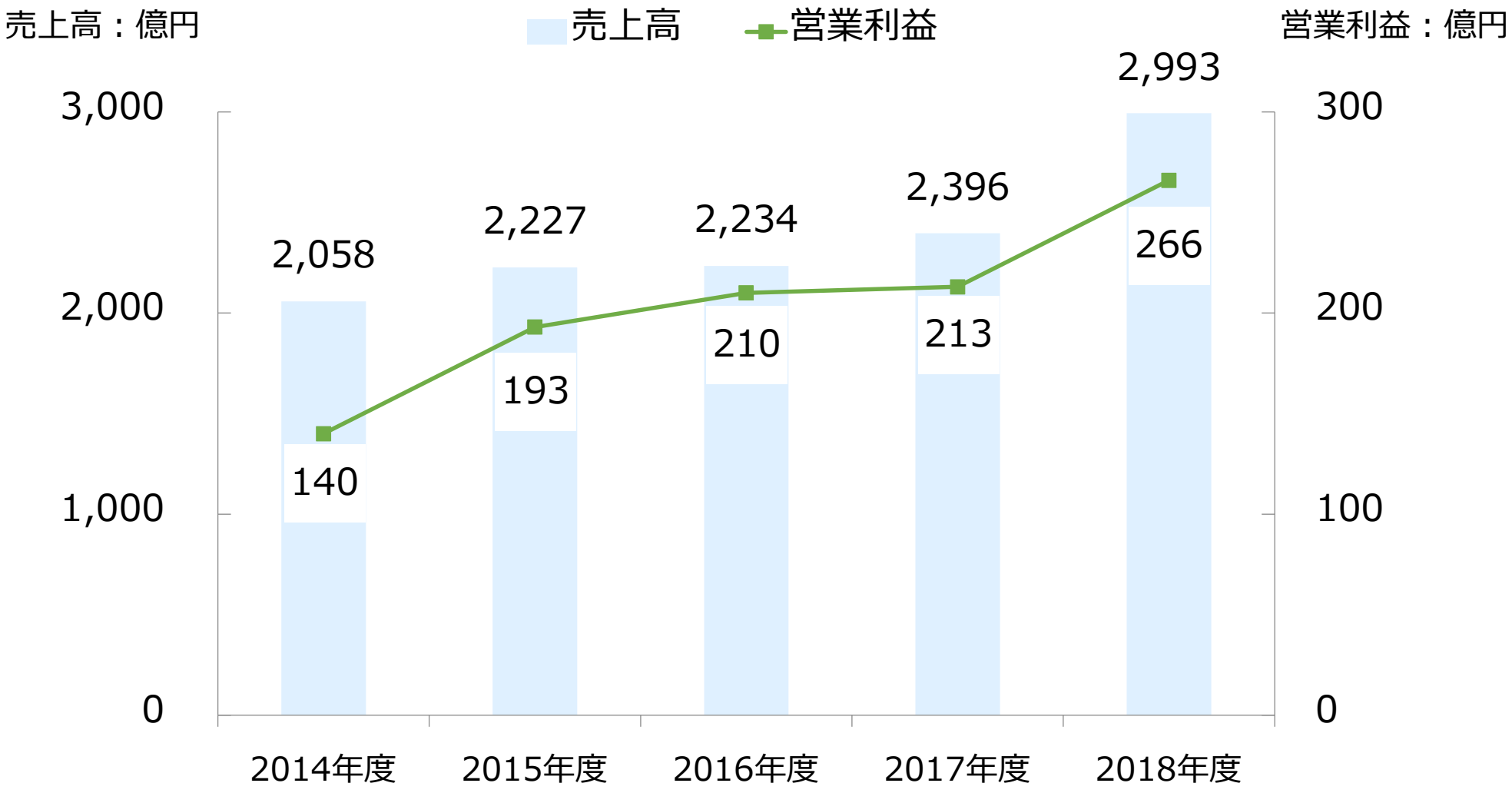
（単位：億円）

	影響額
売　上　高	98
営 業 利 益	9

注）金額は億円未満を切り捨てて表示

連結業績推移

連結



注）金額は億円未満を切り捨てて表示

2018年度　連結業績（セグメント別数値）

連結

（単位：億円）

	2017年度	2018年度	増減	増減率（%）
売上高	2,396	2,993	597	24.9
化学品	1,585	1,807	221	14.0
樹脂添加剤	*825*	*946*	*120*	*14.7*
情報・電子化学品	*232*	*301*	*69*	*29.7*
機能化学品	*528*	*559*	*31*	*6.0*
食品	698	717	18	2.7
ライフサイエンス	―	344	344	―
その他	111	123	12	11.3
営業利益	213	266	53	24.9
化学品	197	215	18	9.5
樹脂添加剤	*73*	*69*	*△ 4*	*△ 5.7*
情報・電子化学品	*52*	*82*	*29*	*56.3*
機能化学品	*71*	*64*	*△ 6*	*△ 9.2*
食品	13	12	△ 1	△ 9.3
ライフサイエンス	―	33	33	―
その他	2	4	2	99.2

注）金額は億円未満を切り捨てて表示

セグメント情報 / 化学品事業（樹脂添加剤）

連結

樹脂添加剤（増収・減益）
1. 自動車、家電及び食品包装容器等を主用途とするポリオレフィン用添加剤は、欧州、中東、南米での販路拡大により、汎用酸化防止剤などの販売が好調に推移した。 また光安定剤の販売が欧州の自動車部材向け等で堅調であった。
2. 家電筐体向けエンジニアリングプラスチック用難燃剤は、安定供給を強みとしたビジネスを展開し、中国を中心に販売が好調に推移した。
3. 安定剤・可塑剤は自動車部材向けにゴム用可塑剤の販売が好調に推移したが、北米での競争激化により、建材等に使用される塩ビ用安定剤の販売が低調に推移し、全体としては前期を僅かに下回った。
◆ 樹脂添加剤全体では、原材料価格上昇の影響や設備投資による固定費の増加により減益となった。

（単位：億円）

	2017年度	2018年度	増減
売上高	825	946	120
営業利益	73	69	△ 4

注）金額は億円未満を切り捨てて表示

セグメント情報 / 化学品事業（情報･電子化学品）

連結

情報・電子化学品（増収・増益）
1. 情報化学品は、大型液晶ディスプレイの高精細化が進むなか、光学フィルム向けに基材の密着性を高める光硬化樹脂、フォトレジスト向けに高い光感度と透明性に寄与する重合開始剤の販売が好調に推移した。 また、光酸発生剤など半導体リソグラフィ用の材料が期を通じて伸長した。
2. 電子材料は、第４四半期に入りデータセンター向け等のメモリ需要が鈍化したものの、期を通じてはDRAMや3D-NANDに使用される誘電材料の販売が好調に推移した。 また、液晶ディスプレイ関連向けにエッチング薬液等の販売が堅調であった。

（単位：億円）

	2017年度	2018年度	増減
売上高	232	301	69
営業利益	52	82	29

注）金額は億円未満を切り捨てて表示

セグメント情報 / 化学品事業（機能化学品）

連結

機能化学品（増収・減益）

1. 界面化学品は、自動車の燃費向上やＣＯ$_2$排出低減に寄与する潤滑油添加剤の販売が国内外で好調に推移した。
   また、化粧品向け特殊界面活性剤の販売が海外を中心に好調であった。
2. 機能性樹脂は、塗料等に使用される水系樹脂の販売が国内外で好調に推移した。
   また、自動車等に搭載される電子機器の接着用途でエポキシ樹脂関連製品の販売が好調であった。
3. 工業用薬剤は、トイレタリー、化粧品等の日用品用途向けにプロピレングリコールの販売が好調に推移した。
   また、過酸化製品の販売が底堅く推移し、前期並みとなった。

◆ 機能化学品全体では、原材料価格上昇の影響や設備投資による固定費の増加により、前期に比べ増収減益となった。

（単位：億円）

	2017年度	2018年度	増減
売上高	528	559	31
営業利益	71	64	△ 6

注）金額は億円未満を切り捨てて表示

セグメント情報 / 食品事業

連結

食品（増収・減益）
1. 国内では、戦略製品を中心とした販売に注力し、製パン・製菓向けに、食感、風味の向上や省力化に貢献する機能性マーガリン等の販売が堅調に推移した。一方で、自然災害の影響や食品ロスに対する意識の高まり等により、デイリー品に使用されるクリーム類の販売は低調であった。
2. 海外では、販売体制の強化と現地ニーズにあった製品の開発などにより、中国、東南アジアで製パン・製菓向けにマーガリン、ショートニング類の販売が好調に推移した。
◆ 食品事業全体では、乳原料などの原材料価格上昇の影響を受け、採算是正に努めたが減益となった。

（単位：億円）

	2017年度	2018年度	増減
売上高	698	717	18
営業利益	13	12	△ 1

注）金額は億円未満を切り捨てて表示

セグメント情報 / ライフサイエンス事業

連結

ライフサイエンス
1. 農薬は、国内で主力製品の殺ダニ剤「ダニコング」や新製品の園芸用殺菌剤「パレード」などを中心に販売が堅調に推移した。 2. 海外では、ブラジル市場の回復による需要増加を受け、南米地域での販売が堅調であった。一方で、アジア地域は、前年の天候不順等を要因とする顧客の在庫調整が長引いたことなどから、販売が低調であった。 3. 農薬にかかるノウハウ技術料収入は、技術導出先による対象品目の販売増加などから好調に推移した。 4. 医薬品は、爪白癬分野で外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が好調に推移した。

（単位：億円）

	2017年度	2018年度	増減
売上高	－	344	344
営業利益	－	33	33

注１）金額は億円未満を切り捨てて表示
注２）2018年度第2四半期に「ライフサイエンス事業」セグメントを新設

2019年度
連結業績予想と事業施策

2019年度 連結業績予想

連結

（単位：億円）

	2019年度 上期（予想）	2019年度 下期（予想）	2019年度 通期（予想）	2018年度 実績	増減	増減率（%）
売上高	1,610	1,790	3,400	2,993	406	13.6
営業利益	106	161	267	266	0	0.2
経常利益	104	165	269	266	2	1.1
親会社株主に帰属する当期純利益	67	105	172	170	1	0.8
1株当たり純利益（円/株）	65.1円	102.0円	167.0円	165.8円	1.2円	
配当金（円/株）	24円	24円	48円	45円	3円	

		2019年度上期の前提	2018年度実績
為替	円／$	110.00	110.90
	円／€	128.00	128.40
ナフサ	円／KL	47,000	49,400

注1）金額は億円未満を切り捨てて表示

2019年度 連結業績予想（セグメント別）

連結

（単位：億円）

	上期予想 (a)	下期予想 (b)	通期予想 (a)+(b)	前年度実績 (c)	増減 (a)+(b)-(c)	増減率 (%)
売上高	1,610	1,790	3,400	2,993	406	13.6
化学品	894	906	1,800	1,807	△ 7	△ 0.4
樹脂添加剤	*466*	*464*	*930*	*946*	△ *16*	△ *1.7*
情報・電子化学品	*150*	*160*	*310*	*301*	*8*	*2.7*
機能化学品	*278*	*282*	*560*	*559*	*0*	*0.0*
食品	366	402	768	717	50	7.0
ライフサイエンス	290	420	710	344	365	106.3
その他	60	62	122	123	△ 1	△ 1.6
営業利益	106	161	267	266	0	0.2
化学品	99	110	209	215	△ 6	△ 3.2
樹脂添加剤	*33*	*33*	*66*	*69*	△ *3*	△ *4.5*
情報・電子化学品	*38*	*45*	*83*	*82*	*0*	*1.1*
機能化学品	*28*	*32*	*60*	*64*	△ *4*	△ *7.3*
食品	7	13	20	12	7	59.0
ライフサイエンス	△ 2	36	34	33	0	2.3
その他	2	2	4	4	△ 0	△ 13.2

注）金額は億円未満を切り捨てて表示

2019年度 事業施策（樹脂添加剤）

ターゲット市場

- 自動車
- 包装関連（食品包装・容器等）
- IT・家電
  建材

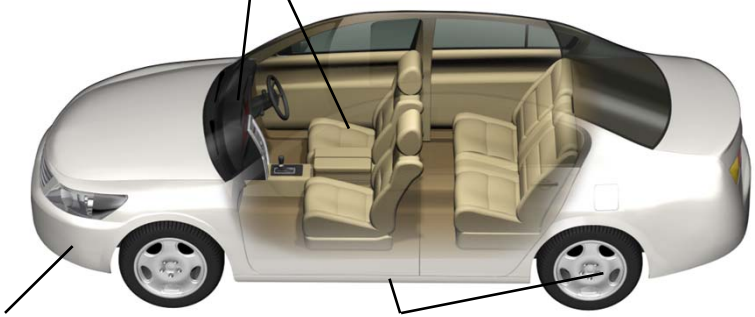
重点施策

- 設備増強した核剤／透明化剤の拡販
- 需要が旺盛な汎用酸化防止剤、難燃剤のさらなる拡販
- 低価格品開発による可塑剤・安定剤の販売強化

例えば

自動車

核剤、光安定剤（パネル）
可塑剤・塩ビ用安定剤（ダッシュボード、シート）



核剤、光安定剤（バンパー）

可塑剤・安定剤（アンダーコート、ゴム部品）

包装関連



透明化剤、光安定剤、
酸化防止剤（食品容器）

建材等



難燃剤（スタジアムチェア）

2019年度 事業施策（情報･電子化学品）

ターゲット市場

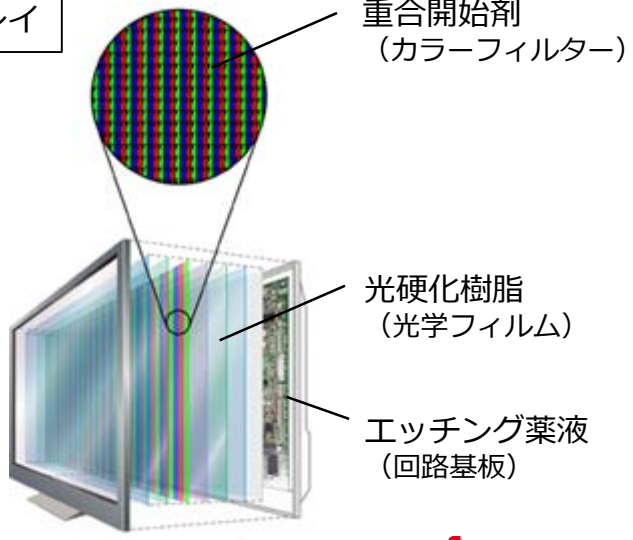
- ディスプレイ
- 半導体
- 電子部品（プリント基板等）

重点施策

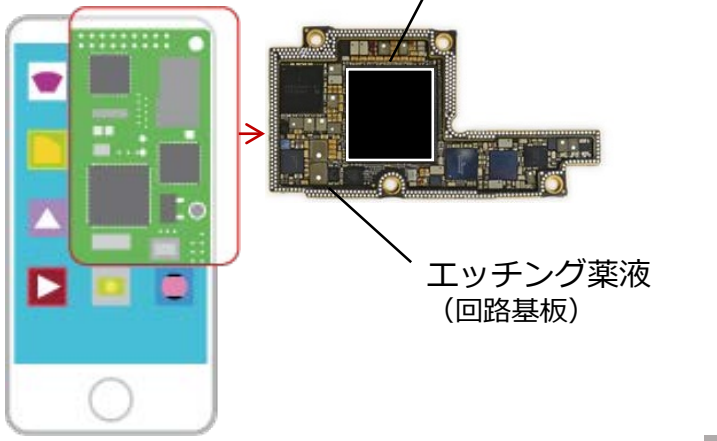
- 光学フィルム向け光硬化樹脂の拡販
- 半導体メモリ向け製品の安定供給と新製品の立ち上げ

例えば

液晶ディスプレイ



半導体



2019年度 事業施策（機能化学品）

ターゲット市場

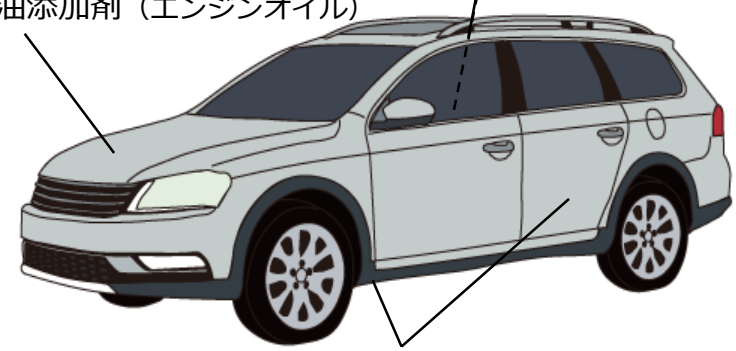
- 化粧品・トイレタリー
- 潤滑油
- コーティング・接着関連

重点施策

- 米国・中国でのエンジンオイル用添加剤の拡販
- 化粧品原料のＰＲ強化と欧州・アジアでの拡販
- 自動車用途等でのエポキシ樹脂の拡販

例えば

自動車

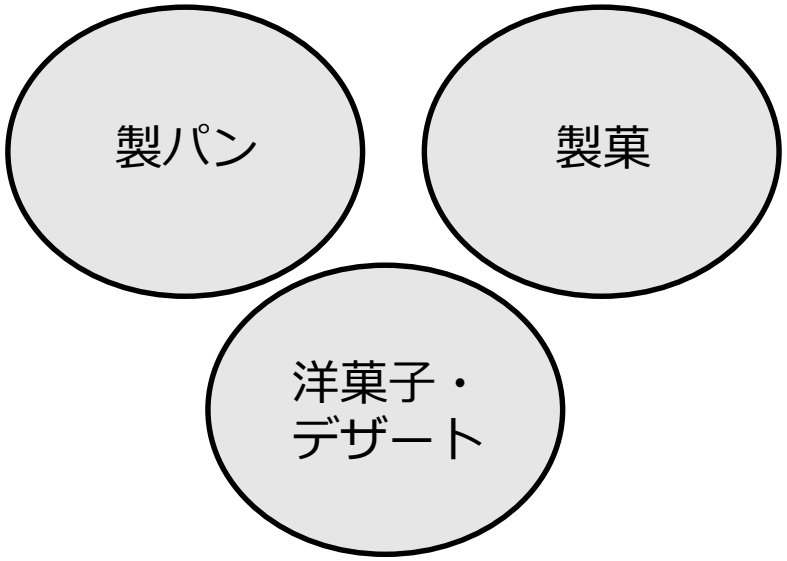


化粧品（原料）



2019年度 事業施策（食品）

ターゲット市場



重点施策

- 国内基盤の強化
  ～戦略製品・新製品の拡販～
- 海外展開の加速
  ～中国での生産増強・販売体制強化～

例えば



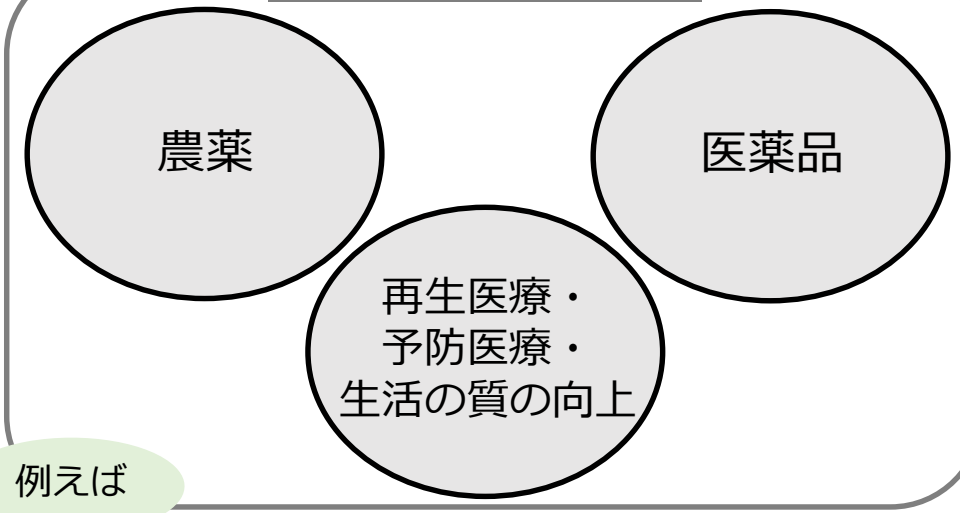
▲ 加工油脂（マーガリン、ショートニング等）を使用した商品例



▲ 加工食品（クリーム等）を使用した商品例

2019年度 事業施策（ライフサイエンス）

ターゲット市場



例えば

水稲用殺菌剤・
植物成長調整剤
「フジワン」
（1975年販売開始）



外用抗真菌剤
用有効成分
ラノコナゾール
ルリコナゾール



重点施策

- 農薬・医薬品の基盤強化と規模拡大
  （日本農薬等）
- 「ISO 13485」取得による再生医療材料の事業化推進
  （ライフサイエンス材料研究所、鹿島工場西製造所）

※ ISO 13485 ： 医療機器の品質マネジメントシステムに関する国際規格。
製品の設計・開発・製造・保守サービスなどについての
手順やルールを定め、一定の品質を安定して供給する仕組み



▲ 鹿島西製造所のメディカル材料実験棟

中期経営計画
「BEYOND 3000」の進捗状況

中期経営計画「BEYOND 3000」進捗

	2018年度実績 （中計1年目）	2019年度予想 （中計2年目）	2020年度 （中計最終年度）
連結売上高	2,993億円	3,400億円	3,000億円超 （オーガニックグロース）
内、オーガニックグロース	2,550億円	2,690億円	
営業利益率	8.9%	7.9%	10.0%
ROE	8.5%	8.4%	10.0%
投融資	362億円／年	–	1,000億円／3カ年
設備投資額	174億円／年	160億円／年	500億円／3カ年
M&A投資枠	188億円実行	–	500億円／3カ年
配当	配当性向27.1%	配当性向28.7%	配当性向30% （段階的に引き上げた最終年度目標）

- 最終年度の経営目標に対し、進捗は順調な成果・手応えを得ている
- 中計１年目となる2018年度は、積極的な設備投資による事業規模の拡大や、M&Aによるアライアンスの強化・新規領域への展開を推し進めた。

＊ オーガニックグロース：樹脂添加剤、化学品、食品の事業成長で売上高3,000億円超を目指す計画（M&A寄与分を除く）。

日本農薬とのシナジー創出

日本農薬の株式を51%まで追加取得し、同社を連結子会社化

日本農薬とのシナジーを追求すべく、同社との資本業務提携契約に基づき、人財交流、研究開発領域の相互補完、販売チャネルの相互活用、生産技術・生産拠点等の相互利用を進めていく。

研究開発	◆ ライフサイエンス分野を中心に共同研究テーマを探索	◆ 当社品の農薬助剤への転用を目指す。増粘剤・ゲル化剤の展着剤への転用を検討開始。 ◆ 日本農薬の化合物データベース（約23万化合物）を用いて、新規化粧品有効成分の探索を開始。
生産技術	◆ 両社による生産受委託体制の構築	◆ 委託候補品の技術情報を日本農薬と共有し、生産技術の有無及び製造可否確認を開始。
購買・物流	◆ 共通原料の共同購買、資材の共通化等によるコストダウン	◆ 共通購買品目の抽出を完了。共同購買のスキームを早期に確立し、コストダウンに向けた取り組みを進める。
その他	◆ 管理会計システムの連携	◆ 5年以内の管理会計システムの統合を目指し、計画を作成。

さらなる成長に向けた設備投資

樹脂添加剤

- 三重工場で**ポリオレフィン用添加剤（光安定剤等）**の生産能力を増強し、営業運転開始【2018年3月】

- 中国の艾迪科精細化工（浙江）有限公司で**樹脂添加剤など化学製品**の工場を建設中【2019年夏に完成予定】
- 三重工場で**ポリオレフィン用添加剤（核剤／透明化剤、酸化防止剤）**の生産設備増強を実行中【2019年7月完工予定】

化学品

- 千葉工場で**化粧品原料**の生産能力を増強し、営業運転開始【2018年10月】

- 鹿島工場とADEKA KOREA CORP.で**半導体用誘電材料**の生産設備増強を順次実行予定
- ADEKA KOREA CORP.で**半導体材料等のR&Dセンター**を拡充予定【2019年10月完工予定】
- 相馬工場で**潤滑油添加剤**の生産設備増強を実行中【2019年8月完工予定】
- 千葉工場で**水系ウレタン**の生産設備増強を実行中【2019年7月完工予定】
- 艾迪科（中国）投資有限公司で**水系樹脂等の開発室**を新設予定【2019年7月完工予定】

食品

- 中国の艾迪科食品（常熟）有限公司で**加工食品**の生産能力を増強し、営業運転開始【2018年10月】
- 鹿島工場西製造所で**ホイップクリーム**の生産能力を増強し、営業運転開始【2019年3月】

- 中国の艾迪科食品（常熟）有限公司で**加工油脂**の生産設備増強を実行中【2019年8月完工予定】

■ 建設中の艾迪科精細化工（浙江）有限公司工場
（2020年に営業運転開始予定）



▲ 2017年9月時点



▲ 2019年3月時点

独自技術を活かした新製品開発（樹脂添加剤）

➢ “薄い・燃えない・強い”プラスチックを可能にするエンプラ用難燃剤「アデカスタブ FP-900L」を開発

イノベーション（新たな価値創出）

家電や自動車などの薄型化（軽量化）が加速するなかで、筐体も一層の薄肉化が求められている。
これまでの技術では、樹脂を薄肉化するときに「強度はそのままで、難燃性を付与すること」が難しかったが、「アデカスタブ FP-900L」はこれを可能にした。

	樹脂を薄肉化した場合	
	難燃性	耐熱性(強度)
FP-900L	○	○
従来品	○	△ or ×
難燃剤なし	×	○

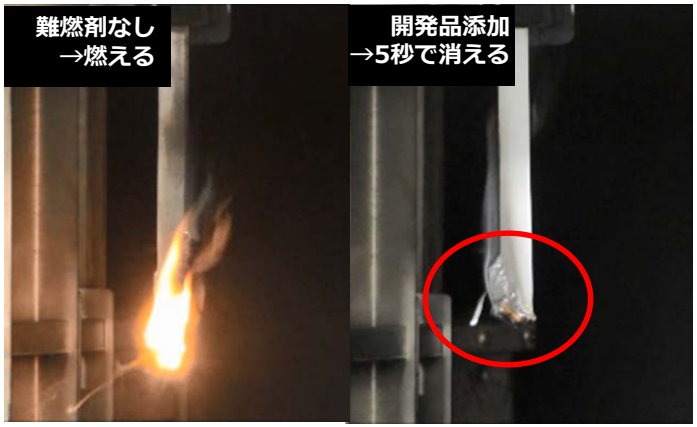
開発によるインパクト

- ✓ For **最終メーカー**：テレビやパソコン、自動車などの“**薄型化**”と“**難燃性**”を同時に実現
- ✓ For **部材メーカー**：筐体等に使用される部材の**薄肉化**を実現（薄板からフィルムレベルまで）

⇒ **豊かで快適かつ安全な社会に貢献**

開発品の特徴

- ✓ **高い難燃性**　：UL-94V試験*の最高評価「V-0」を達成
  *世界で最も一般的な難燃試験
- ✓ **耐熱特性の向上**：添加した際、樹脂そのものの機能（耐熱性）を低下させない
- ✓ **環境にやさしい**：「ビスフェノールA」を含んでいない



▲ ポリカABSの難燃性試験(UL-94V試験)

独自技術を活かした新製品開発（化学品、食品）

化学品

人・環境に優しい、全く新しい光硬化材料 ―「水溶性UV硬化材料」を開発

開発の背景

主に有機溶剤から発生する揮発性有機化合物(VOC)は大気汚染の原因や人体に悪影響があるとして、世界的に排出規制が強化されている。光硬化型のインクやコーティング剤等でも、有機溶剤フリーの要求が高まっている。

開発品の特徴

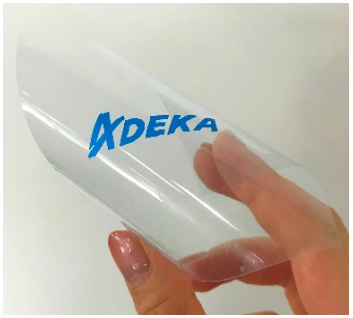
- ✓ 有機溶剤を使用しないため、作業者の健康リスクや大気汚染等の環境負荷を低減。
- ✓ 独自設計の”水に溶けやすい分子構造”からなる光硬化材料のため有機溶剤が不要となる。

主な用途

印刷インキ、コーティング剤、塗料、接着剤、
フォトレジスト材料、回路形成材料など

第27回 高分子学会 広報委員会
パブリシティ賞を受賞（2018年11月）

日本の高分子化学で権威ある同学会が優れた開発品と認定。総計181件のうち、当社含め10件が受賞。



▲ 開発品を使用したインクでプラスチックにパターニング

食品

おいしさと食品業界が抱える課題解決をサポート ―「RISU BRAND」新製品を上市

開発の背景

労働人口の減少や、働き方改革の進展などを背景に、
食品メーカーは省力化や効率化、コストダウンなどの様々な課題に直面している。

新製品の特徴

- ✓ 良質な原料を用いる等”おいしさ”の追求に加え、生産効率の向上等に貢献する機能をプラスした。
- ✓ 高品質な商品を効率的かつ安定的に製造することができる。

【新製品一例】
EZマーガリンCP（コンパウンドマーガリン）
機能：自然なバター風味が特徴。
冷蔵庫から取り出しすぐに使用でき、さらに生地に速やかに練り込まれるため、作業時間を短縮できる。
用途：製パン、製菓、土産菓子



▲ 当社製品を使用した商品例

環境・エネルギー関連での新製品創出

➢ 次世代二次電池向けレアメタルフリー活物質「SPAN(エスパン)」のサンプル提供を開始

「SPAN(エスパン)」とは

次世代二次電池の活物質(電極材料)として用いることで、電池の「**軽量化・省資源化・高安全性・長寿命化**」に寄与することができる材料（ポリアクリロニトリルと硫黄の反応物）

開発の背景

- スマートデバイスや電気自動車等豊かなくらしに欠かせない二次電池は、小型化やエネルギー密度の増大、長寿命化などさらなる高性能化ニーズが高まっており、次世代二次電池の開発が進められている。
- リチウムイオン二次電池には電極にレアメタル(希少金属)が用いられており、その需要増加から資源枯渇や価格高騰が懸念されている。一方、代替物質の研究が進められているが広く実用化までには至っていない。

開発品の特徴

✓ レアメタルを使用しない。
⇒**電池の軽量化・省資源化(省コスト)に寄与**

✓ 安全性試験(釘刺し試験)において、セル温度上昇の抑止を確認。
⇒**電池の高安全性に寄与**

✓ 良好な充放電サイクル特性により、長期にわたって安定した電池性能が実現できる。
⇒**電池の長寿命化に寄与**

主な用途

定置用蓄電池、電気自動車等向けの二次電池、次世代二次電池、全固体電池（2020年の製品化を目指す）



▲レアメタルフリー活物質「SPAN」

持続的成長に向けたCSR活動の推進

- **社会への貢献と社会からの信頼を高めるべく、当社のCSR推進体制を強化**
- **社会的課題の中から、当社が「取り組むべき優先課題」を特定**

新しいCSR推進体制

CSR委員会　：社長が委員長、取締役がメンバーとなり、
「方針や計画等の審議・決定」と「活動状況の監督・牽制」を行う。

CSR推進部会：全社CSR施策を実行し、進捗を管理する。CSRに関する社内啓発を行う。

CSR活動の推進に向けた取り組み

- 優先課題の特定：CSR活動推進のファーストステップとして、さまざまな社会的課題の中から、
ADEKAが取り組むべき優先課題を選定中（2019年上期予定）。

- ESG情報開示の充実：気候変動やガバナンス等の社会的課題への取り組みに関する情報を積極的に開示していく。

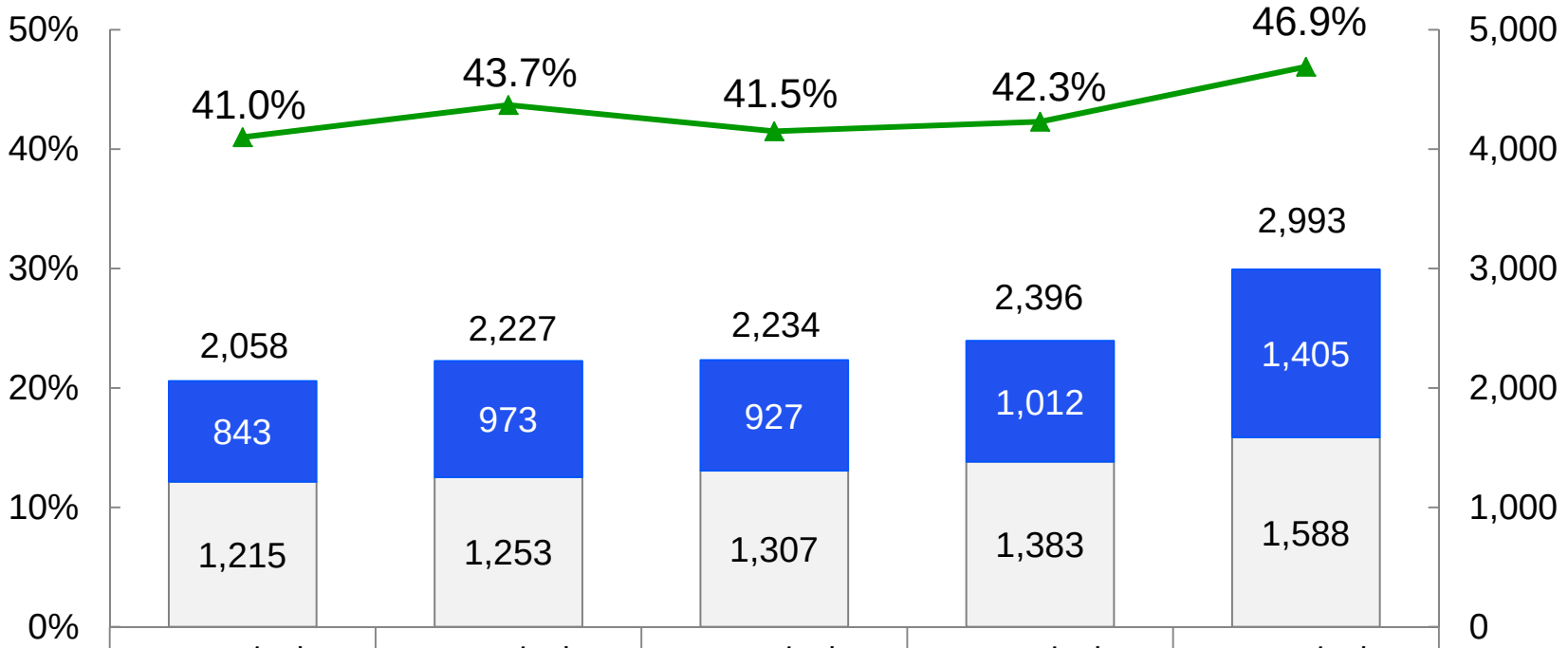
ご参考

2019年標語（ご参考）



海外売上高（ご参考）

（単位：億円）



	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
海外売上高	843	973	927	1,012	1,405
国内売上高	1,215	1,253	1,307	1,383	1,588
海外売上高比率	41.0%	43.7%	41.5%	42.3%	46.9%
売上高	2,058	2,227	2,234	2,396	2,993

注）金額は億円未満を切り捨てて表示

2019年3月期
決算説明補足資料

取締役執行役員　志賀 洋二

1. 連結決算補足資料
2. 経営指標等
3. ご参考
   - ◆単独・連結子会社の決算概要
   - ◆ADEKAグループ概要（連結子会社・持分法適用会社）
   - ◆事業区分別主力製品

1-1　連結貸借対照表

連結

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 (2018.3.31現在)	当連結会計年度 (2019.3.31現在)	前期末比 増減
資産の部			
流動資産	164,953	233,087	68,134
固定資産	147,198	181,462	34,263
有形固定資産	85,546	108,672	23,126
無形固定資産	4,080	17,596	13,515
投資その他の資産	57,571	55,193	△ 2,378
資産合計　①	312,152	414,549	102,397
負債の部			
流動負債	75,815	107,156	31,340
固定負債	31,248	62,893	31,645
負債合計　②	107,063	170,049	62,985
純資産の部			
株主資本	178,363	190,772	12,409
資本金	22,944	22,944	－
資本剰余金	19,985	20,023	38
利益剰余金	135,988	148,630	12,642
自己株式	△ 554	△ 825	△ 271
その他の包括利益累計額	18,256	13,807	△ 4,448
その他有価証券評価差額金	12,002	10,098	△ 1,904
土地再評価差額金	4,276	4,253	△ 22
為替換算調整勘定	4,346	1,867	△ 2,478
退職給付に関する調整累計額	△ 2,368	△ 2,411	△ 43
非支配株主持分	8,468	39,919	31,451
純資産合計	205,088	244,500	39,412
負債及び純資産合計	312,152	414,549	102,397

注）金額は百万円未満を切り捨てて表示

POINT①

資産合計の増加　1,023億円

- 日本農薬㈱の連結子会社化による増加　1,104億円

POINT②

負債合計の増加　629億円

- 日本農薬㈱の連結子会社化による増加　498億円
- 第１回普通社債の発行（3月）による増加　100億円

2-2　キャッシュフロー計算書（要約）

連結

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー　①	22,221	18,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,139	△ 18,258
財務活動によるキャッシュ・フロー　②	△ 5,825	8,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	883	△ 1,465
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 1,860	7,602
現金及び現金同等物の期首残高	50,762	48,902
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	―
現金及び現金同等物の期末残高	48,902	56,504

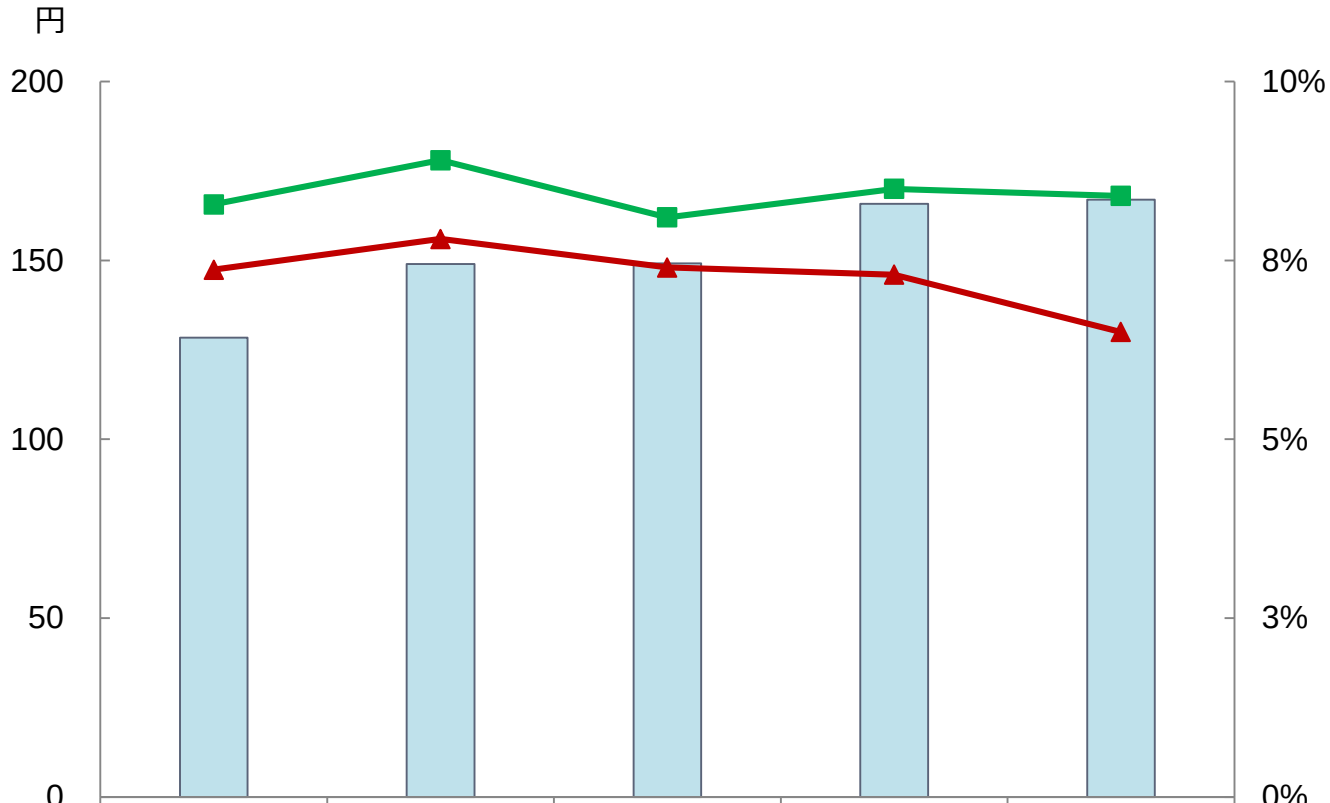
POINT①　営業活動によるキャッシュ・フローの収入減は、売上債権の増加が主な要因である。

POINT②　財務活動によるキャッシュ・フローの収入増は、当連結会計年度における社債の発行による収入が主な要因である。

注）金額は百万円未満を切り捨てて表示

2-1　収益性

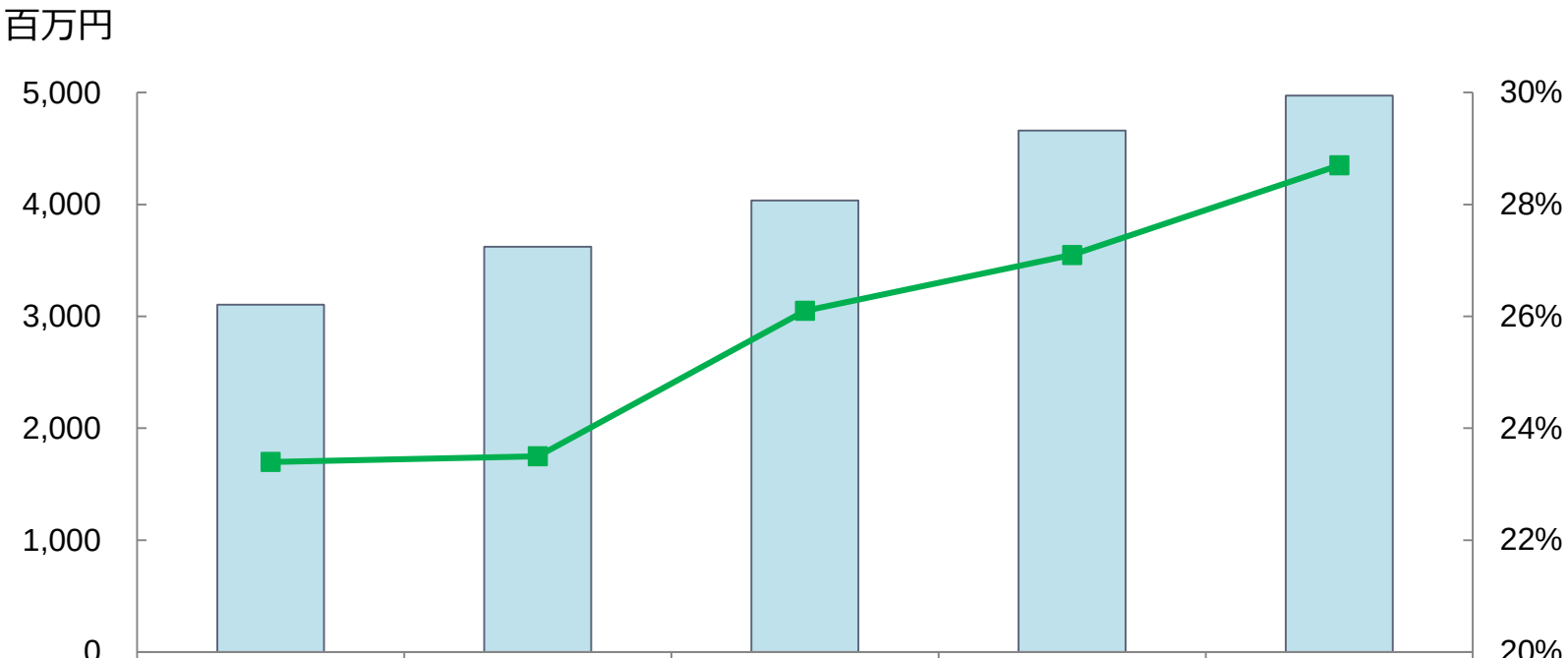
連結



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度予想
EPS（1株当り当期純利益）	128.4円	149.0円	149.2円	165.8円	167.0円
ROE（自己資本当期純利益率）	8.3%	8.9%	8.1%	8.5%	8.4%
ROA（総資産経常利益率）	7.4%	7.8%	7.4%	7.3%	6.5%

2-2　配当金、配当性向

連結

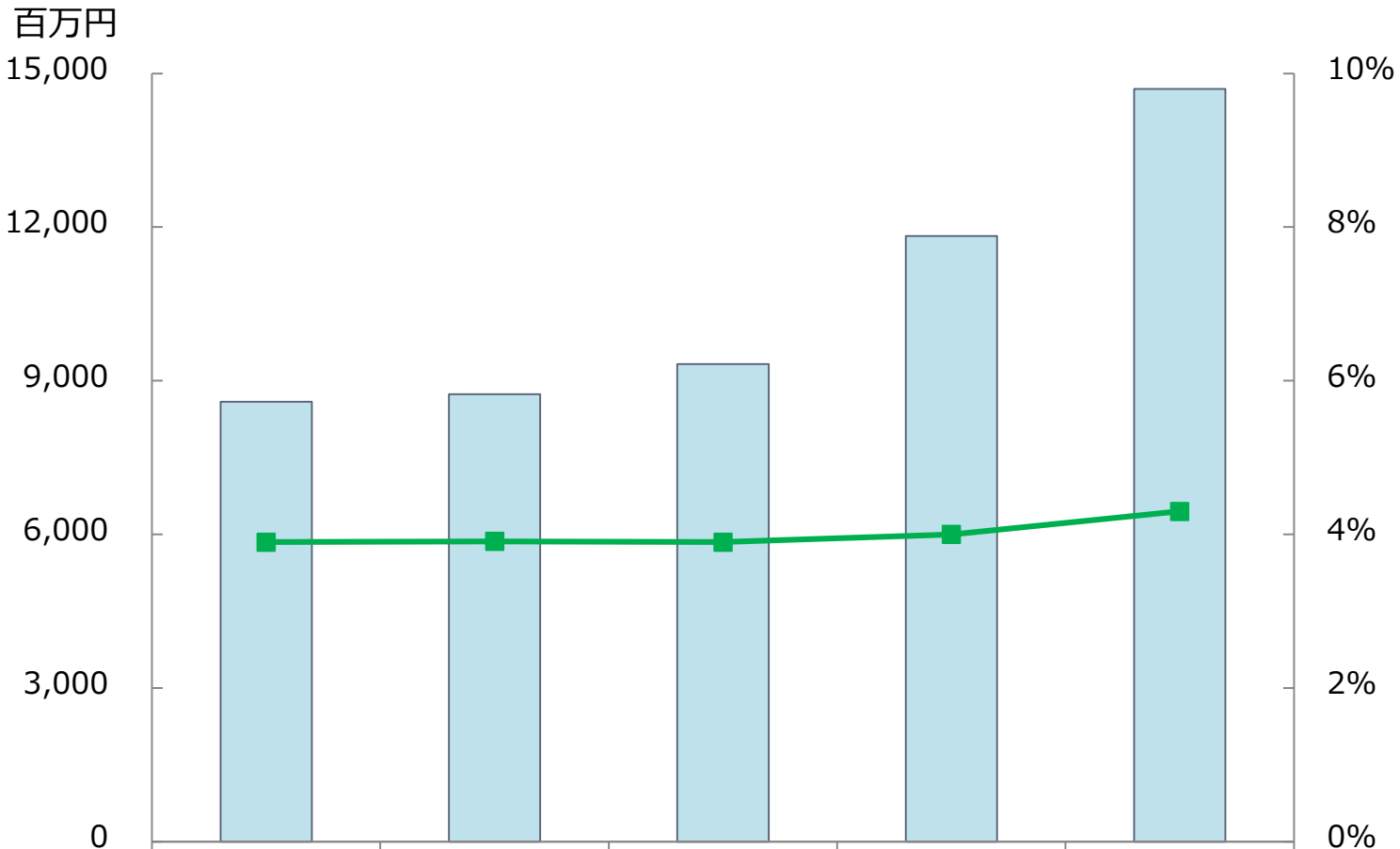


	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度予想
配当金	30円	35円	39円	45円	48円
配当総額	3,104	3,621	4,037	4,661	4,972
配当性向	23.4%	23.5%	26.1%	27.1%	28.7%

注１）2016年度の配当金には、創立100周年記念配当金５円を含む　注２）配当総額は百万円未満を切り捨てて表示

2-3　研究開発費

連結

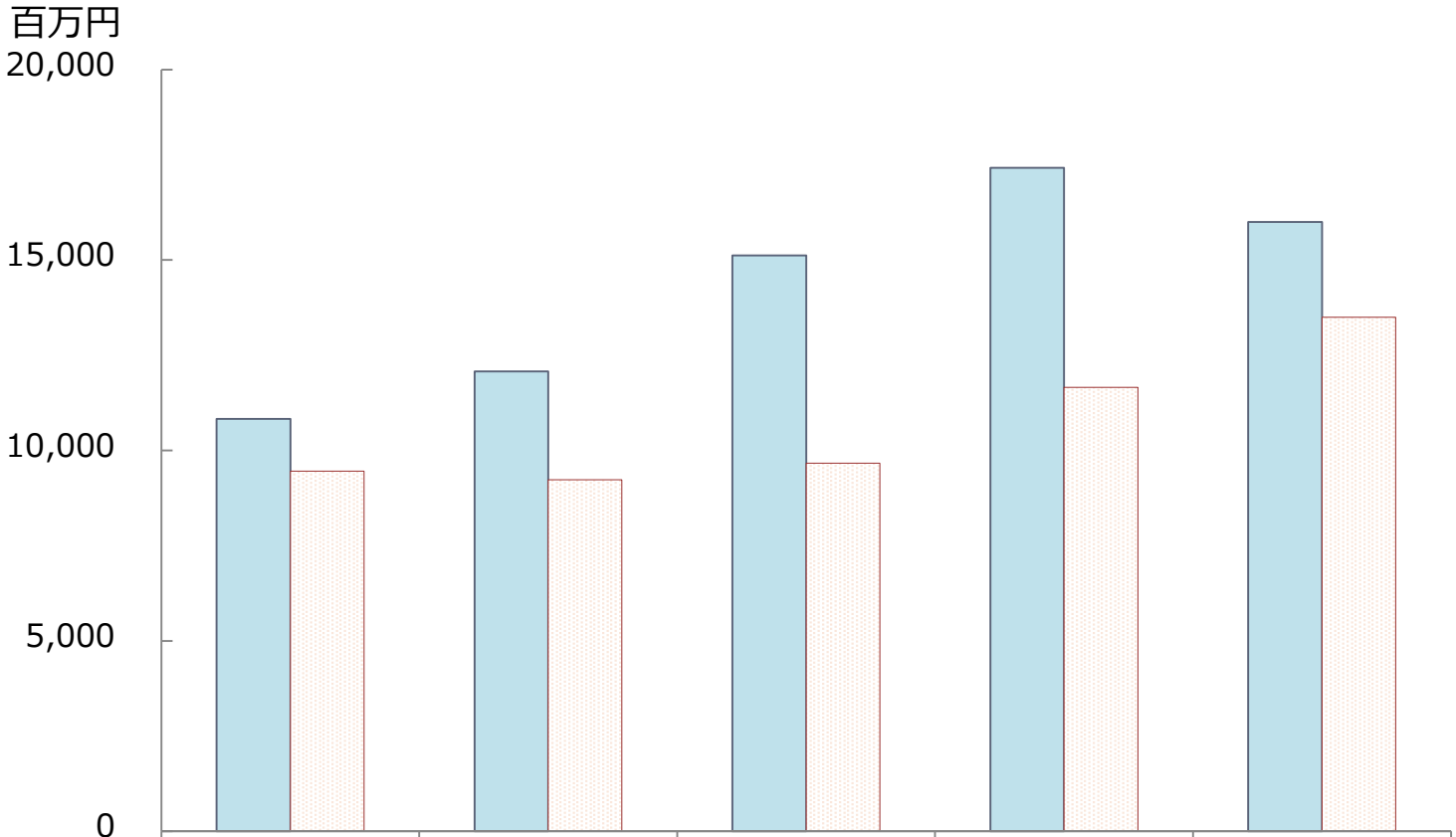


	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度予想
研究開発費	8,588	8,735	9,327	11,829	14,700
売上高研究開発費比率	3.9%	3.9%	3.9%	4.0%	4.3%

注）研究開発費は百万円未満を切り捨てて表示

2-4　設備投資

連結

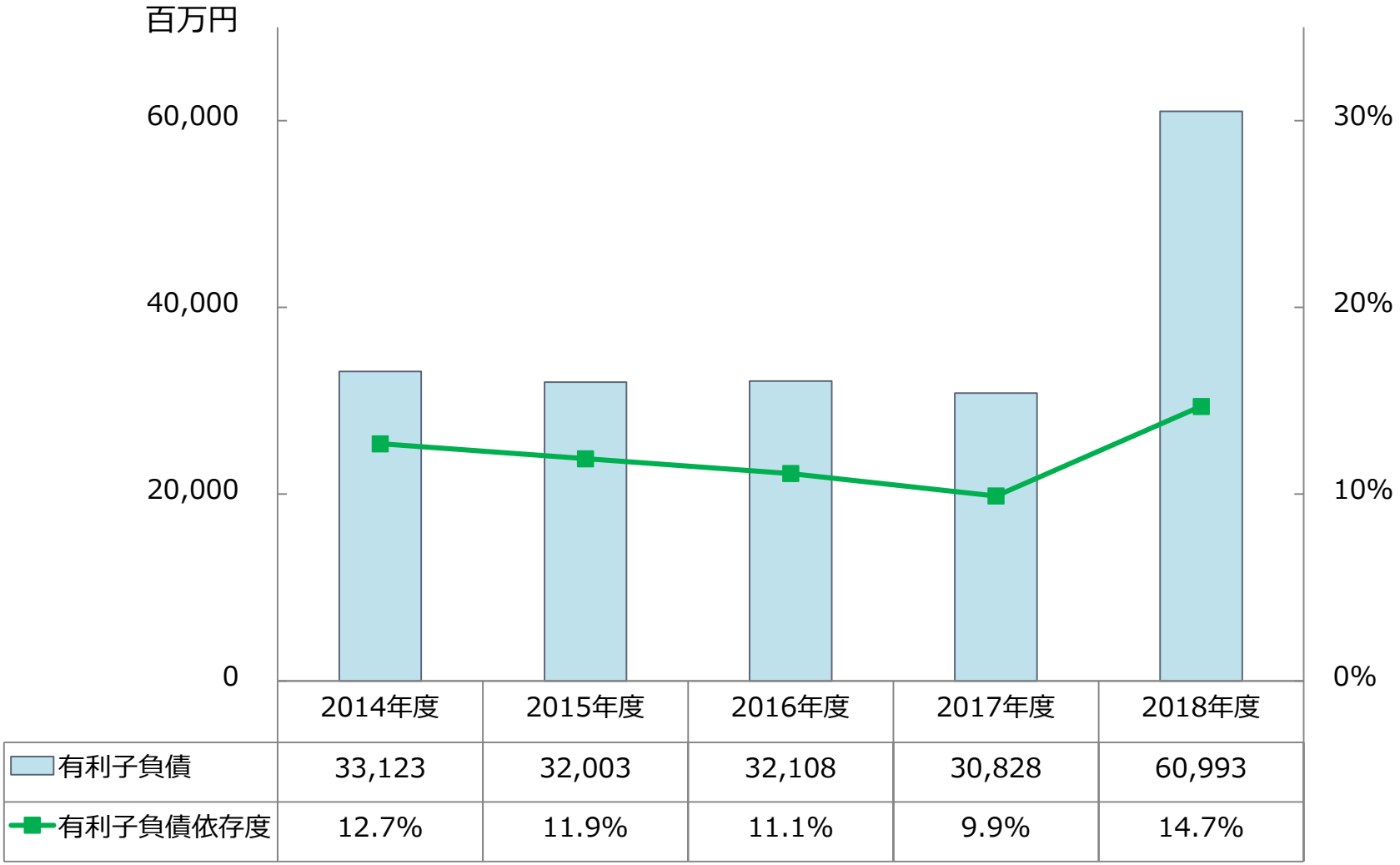


	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度予想
設備投資	10,829	12,077	15,122	17,419	16,000
減価償却費	9,459	9,230	9,666	11,659	13,500

注）設備投資、減価償却費は百万円未満を切り捨てて表示

2-5　有利子負債

連結



	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
有利子負債	33,123	32,003	32,108	30,828	60,993
有利子負債依存度	12.7%	11.9%	11.1%	9.9%	14.7%

注）有利子負債は百万円未満を切り捨てて表示

3-1　単独・連結子会社の決算概要（2018年度）

単独
連結

（単位：億円）

単独決算

	2017年度	2018年度	増減	増減率(%)
売上高	1,313	1,346	32	2.5
営業利益	130	122	△ 8	△ 6.7
経常利益	154	157	3	2.1
四半期純利益	116	124	8	7.5
1株当たり純利益	112.3	120.6		

注１）金額は億円未満を切り捨てて表示

国内（11社）

	2017年度	2018年度	増減	増減率(%)
売上高	879	926	46	5.3
営業利益	17	19	2	12.2

海外（16社）

	2017年度	2018年度	増減	増減率(%)
売上高	1,294	1,579	284	22.0
営業利益	76	105	28	38.0

日本農薬（10社）

	2017年度	2018年度	増減	増減率(%)
売上高	―	371	371	―
営業利益	―	40	40	―

連結調整（消去他）

	2017年度	2018年度
売上高	△ 1,090	△ 1,229
営業利益	△ 11	△ 21

3-2　連結子会社概要（国内16社①）

セグメント	連結子会社	資本金	出資比率(%)	事業内容
化学品	ＡＤＥＫＡケミカルサプライ㈱	104百万円	100.00 (間接所有5.57)	化学製品の販売、金属加工油等の開発、製造、販売
化学品	ＡＤＥＫＡクリーンエイド㈱	140百万円	100.00	業務用厨房用洗剤、工業用洗剤等の開発、販売
化学品	オキシラン化学㈱	600百万円	51.00	エポキシ系可塑剤等の製造、販売
食品	ＡＤＥＫＡ食品販売㈱	42百万円	100.00	製菓・製パン用食用加工油脂、その他食品原料等の販売
食品	㈱ヨンゴー	18百万円	92.14	製菓・製パン業務用資材の卸売
食品	ＡＤＥＫＡファインフーズ㈱	50百万円	100.00	マヨネーズ類、油脂加工食品類、 魚介類を使用した加工製品の製造、販売
食品	上原食品工業㈱	70百万円	100.00	フラワーペースト、餡類及びレトルト、調理食品の製造、 販売
食品	㈱クラウン	10百万円	100.00	油脂類、製粉、香料など食品材料及び加工食品などの卸売

3-2　連結子会社概要（国内16社②）

セグメント	連結子会社	資本金	出資比率(%)	事業内容
ライフサイエンス	日本農薬㈱　注）	14,939百万円	51.00	農薬、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、木材用薬品、医療材料などの製造、販売
ライフサイエンス	㈱ニチノー緑化　注）	160百万円	100.00 (間接所有 100.00)	ゴルフ場用・家庭園芸用・緑化用薬剤の販売、 芝・芝関連資材の販売、造園・芝生地の設計・施工など
ライフサイエンス	㈱ニチノーサービス　注）	3,400百万円	100.00 (間接所有 100.00)	農薬等の受託製造及び製造販売業、農薬等の保管・配送業務の請負、圃場・栽培管理の請負、不動産の管理業務など
ライフサイエンス	日本エコテック㈱　注）	20百万円	100.00 (間接所有 100.00)	農薬残留分析、化学物質の安全性試験など
ライフサイエンス	㈱アグリマート　注）	50百万円	100.00 (間接所有 100.00)	白蟻防除資材、防疫用殺虫剤等の販売など
その他	ＡＤＥＫＡ物流㈱	50百万円	100.00	当社物流の総元請、倉庫業、車輌等のリース
その他	ＡＤＥＫＡ総合設備㈱	130百万円	100.00	設備プラントの設計、工事及び 工事管理、設備メンテナンス
その他	ＡＤＥＫＡライフクリエイト㈱	65百万円	100.00 (間接所有20.00)	不動産の売買、仲介、管理、 損保・生保代理業、OA機器職域販売、 ビル・社宅等の管理運営

注）日本農薬㈱の株式取得に伴い、日本農薬㈱及びその子会社９社を連結の範囲に追加した。

3-3　連結子会社概要（海外21社①）

国名	セグメント	連結子会社	資本金	出資比率（%）	事業内容
米国	化学品	ADEKA USA CORP.	100万USドル	100.00	化学製品の販売
米国	化学品	AMFINE CHEMICAL CORP.	1,600万USドル	60.00	樹脂添加剤の製造、販売
米国	化学品	AM STABILIZERS CORP.	850万USドル	100.00 (間接所有 100.00)	樹脂添加剤の製造、販売
米国	ライフサイエンス	Nichino America, Inc.　注）	70万USドル	100.00 (間接所有 100.00)	米国における農薬の販売、普及、開発、登録など
ブラジル	ライフサイエンス	Sipcam Nichino Brasil S.A.　注）	22,389万レアル	50.00 (間接所有 50.00)	ブラジルにおける農薬の製造、販売など
ドイツ	化学品	ADEKA Europe GmbH	50万ユーロ	100.00	化学製品の販売
フランス	化学品	ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS	300万ユーロ	100.00 (間接所有 100.00)	樹脂添加剤の製造、販売
中国	化学品	艾迪科（中国）投資有限公司	3,100万USドル	100.00	化学製品の販売
中国	化学品	艾迪科精細化工（上海）有限公司	2,050万USドル	100.00	樹脂添加剤、機能性樹脂、電子材料等の製造、販売
中国	化学品	艾迪科精細化工（常熟）有限公司	2,154万USドル	50.00	樹脂添加剤の製造、販売
中国	食品	艾迪科食品（常熟）有限公司	2,300万USドル	70.00	加工油脂、加工食品の製造、販売

注）日本農薬㈱の株式取得に伴い、日本農薬㈱及びその子会社９社を連結の範囲に追加した。

3-3　連結子会社概要（海外21社②）

国名	セグメント	連結子会社	資本金	出資比率(%)	事業内容
台湾	化学品	長江化学股份有限公司	3,000万NTドル	50.50	樹脂添加剤及び可塑剤等の製造、販売
台湾	化学品	台湾艾迪科精密化学股份有限公司	2億NTドル	100.00	化学製品の製造、販売
台湾	ライフサイエンス	日佳農葯股份有限公司　注）	4,000万台湾ドル	51.00 (間接所有 51.00)	農薬の製造、販売
インド	ライフサイエンス	Nichino India Pvt. Ltd.　注）	327万インドルピー	99.94 (間接所有 99.94)	インドにおける農薬の販売、製造、 輸出入、普及、開発など
インド	ライフサイエンス	Nichino Chemical India Pvt. Ltd.　注）	1,050万インドルピー	100.00 (間接所有 100.00)	インドにおける農薬の製造、販売など
韓国	化学品	ADEKA KOREA CORP.	150億ウォン	100.00	化学製品の製造、販売
タイ	化学品	ADEKA FINE CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.	3億5000万ﾊﾞｰﾂ	81.00	化学製品の製造、販売
シンガポール	化学品	ADEKA（ASIA）PTE.LTD.	80万USドル	100.00	化学製品の販売
シンガポール	食品	ADEKA(SINGAPORE)PTE.LTD.	800 万 Sドル	90.00	加工油脂、冷凍パイ生地 及び関連食品の製造、販売
マレーシア	食品	ADEKA FOODS(ASIA)SDN.BHD.	9,000万RM	60.00	加工油脂の製造、販売

注）日本農薬㈱の株式取得に伴い、日本農薬㈱及びその子会社９社を連結の範囲に追加した。

3-4　持分法適用会社概要

持分法適用会社	資本金	出資比率(%)	事業内容
㈱コープクリーン	80百万円	46.88	石鹸、洗剤等の開発、販売
昭和興産㈱	550百万円	20.81	合成樹脂、化学品、産業資材、情報電材、環境関連製品の販売
Agricultural Chemicals（Malaysia）SDN. BHD.　注）	205万マレーシアリンギット	24.18 （間接所有24.18）	マレーシアにおける農薬の製造、販売
Sipcam Europe S.p.A.　注）	3,694万ユーロ	20.00 （間接所20.00）	欧州における農薬の製造、販売

注）日本農薬㈱の連結子会社化に伴い、同社を持分法適用会社から除外し、Agricultural Chemicals（Malaysia）SDN. BHD.及びSipcam Europe S.p.A. を新たに持分法適用会社として追加した。

3-5　事業区分別主力製品

事業区分			主要製品
報告セグメント	化学品事業	樹脂添加剤	ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、 難燃剤、その他
		情報・電子化学品	高純度半導体材料、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、 光硬化樹脂、光開始剤、画像材料、その他
		機能化学品	エポキシ樹脂、ポリウレタン原料、水系樹脂、 界面活性剤、潤滑油添加剤、厨房用洗浄剤、化粧品原料、 プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品、水膨張性シール材、 その他
	食品事業		マーガリン類、ショートニング、チョコレート用油脂、フライ用油脂、 ホイップクリーム、濃縮乳タイプクリーム、フィリング類、冷凍パイ生地、 マヨネーズ・ドレッシング、機能性食品素材、その他
	ライフサイエンス事業		農薬、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、木材用薬品、医療材料等
その他			設備プラントの設計、工事及び工事管理、設備メンテナンス、 物流業、倉庫業、車輌等リース、不動産業、保険代理業、その他

業績予想・事業計画に関する注意事項

この資料に記載されている業績予想、事業計画は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び種々の前提に基づき作成したものであり、実際の結果は、今後生ずる様々な要因によって、予想、計画と異なる場合があります。